



2026年8月期 決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)

2026年10月8日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング 上場取引所 東
コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 2026年11月6日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日~2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	当期包括利益 合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
2026年8月期	3,963,389	16.6	718,499	30.4	743,128	31.7	802,505	23.4	584,141	27.2	542,516	878,726
2025年8月期	3,400,539	9.6	551,156	13.6	564,265	12.6	650,574	16.8	459,153	16.7	433,009	509,673

(注) 事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	1,768.08	1,765.70	21.2	19.1	18.7
2025年8月期	1,411.44	1,409.32	20.2	17.5	16.6

(参考) 持分法による投資損益 2026年8月期 780百万円 2025年8月期 1,704百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	4,549,464	2,912,153	2,845,897	62.6	9,274.27
2025年8月期	3,859,353	2,327,501	2,273,115	58.9	7,408.65

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	788,587	△316,889	△429,065	1,007,586
2025年8月期	580,618	△578,922	△339,139	893,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	240.00	—	260.00	500.00	153,402	35.4	7.2
2026年8月期	—	320.00	—	530.00	850.00	260,824	48.1	10.2
2027年8月期(予想)	—	450.00	—	450.00	900.00		49.3	

3. 2027年8月期の連結業績予想(2026年9月1日~2027年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	4,450,000	12.3	830,000	15.5	830,000	11.7	880,000	9.7	560,000	1,825.06

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① I F R S会計基準により要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期	318,220,968株	2025年8月期	318,220,968株
② 期末自己株式数	2026年8月期	11,361,403株	2025年8月期	11,401,789株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	306,840,049株	2025年8月期	306,786,602株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期	469,650	△7.0	338,121	△11.2	343,213	△19.1	344,920	△8.6
2025年8月期	505,053	15.3	380,827	17.7	424,463	26.5	377,566	23.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年8月期	1,124	10	1,122	59
2025年8月期	1,230	71	1,228	87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年8月期	1,955,109	1,620,222	82.5	5,256.20
2025年8月期	1,818,592	1,451,901	79.5	4,710.22

(参考) 自己資本 2026年8月期 1,612,915百万円 2025年8月期 1,445,186百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年9月1日～2026年8月31日）の連結業績は、売上収益が3兆9,633億円（前期比16.6%増）、売上収益から売上原価と販管費を控除して算出する事業そのものの利益である事業利益が7,184億円（同30.4%増）と、大幅な増収増益、5期連続で過去最高の業績を達成しました。LifeWearの価値を伝える質の高い出店を継続したことに加え、戦略的に商品と売り場づくり、情報発信の連動を強化したことが奏功し、ユニクロ事業はすべての地域で増収増益を達成しました。金融収益・費用は、593億円のプラスとなりました。これは、利息がネットで522億円のプラスとなったことに加え、外貨建資産の換算などによる為替差益が71億円発生したことによります。この結果、税引前利益は8,025億円（同23.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,425億円（同25.3%増）となりました。

当連結会計年度の設備投資は1,127億円となりました。内訳は、国内ユニクロ事業が113億円、海外ユニクロ事業が688億円、ジーユー事業が38億円、グローバルブランド事業が18億円、システム他が267億円となっています。グローバルでの事業成長のため、新規出店や自動化倉庫など、積極的な成長投資を実行しています。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要な不可欠な「グローバルNo. 1ブランドになる」ことをめざしています。そのために、1) グローバル成長を支える人材の育成、2) 事業の発展が、サステナビリティに寄与するビジネスモデルの追求、3) お客様のニーズに応え、顧客を創造する、4) グループ・グローバルで収益の柱を多様化、5) インフレ時代の収益・経費構造の確立、に注力しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、質の高い出店を継続していくことに加え、商品開発やブランディングの強化を図っています。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWearのコンセプトを大切にした服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球環境への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は1兆848億円（前期比5.7%増）、事業利益は1,960億円（同8.1%増）と、増収増益、過去最高の業績を達成しました。既存店売上高は同5.1%の増収となりました。期を通して、ウルトラストレッチパンツ、UVカットなどの機能性商品や、バレルパンツなどのトレンドのシルエットを反映した商品が売上をけん引し、好調な販売となりました。売上総利益率は、同0.1ポイント低下しました。上期の売上総利益率は、調達に使用する為替予約レートが円安となり、原価率が上昇したことで、前年同期比0.2ポイント低下しました。一方で、下期の売上総利益率は、同0.3ポイント改善しました。調達に使用する為替予約レートは円安となりましたが、追加発注の数量の減少により、スポット為替レートの影響が低減したことで、原価率が改善しました。通期の売上高販管費比率は32.6%と、前期比0.4ポイント改善しました。上期を中心に、人件費比率や賃借料比率が低下しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は2兆4,111億円（前期比26.2%増）、事業利益は4,398億円（同44.1%増）と、大幅な増収増益、過去最高の業績となりました。すべての地域で2桁の増収増益となり、事業利益率も改善しました。

地域別では、グレーターチャイナの売上収益は7,240億円（前期比11.3%増）、事業利益は1,120億円（同24.6%増）となりました。中国大陸は、事業構造改革が着実に進み、再成長に向けて手応えがあった1年でした。現地通貨ベースで、売上収益は同約3%増、事業利益は同約18%増となりました。香港と台湾は、ともに増収増益となりました。韓国と東南アジア・インド・豪州地区の売上収益は8,094億円（同30.7%増）、事業利益は1,683億円（同44.0%増）となりました。韓国は、2桁の増収増益となりました。LifeWearへの支持が継続的に拡大していることや、戦略的に商品と売場づくり、情報発信の連動を強化したことで、好調な業績となりました。東南アジア・インド・豪州地区も2桁の増収増益となりました。商品構成や販売計画の改善により、高い成長が継続しています。北米の売上収益は3,649億円（前期比34.6%増）、事業利益は679億円（同53.3%増）、欧州の売上収益は5,126億円（前期比38.7%増）、事業利益は917億円（同69.0%増）となりました。欧米の売上規模は、グレーターチャイナ、韓国と東南アジア・インド・豪州地区を初めて抜き、グループの成長をけん引する太い柱に成長しました。旗艦店の出店やブランド発信によりLifeWearへの支持がさらに広がったことに加え、バレルパンツやスウェットなどのトレンドを捉えた新商品が新規顧客の獲得につながり、高い売上成長が続いています。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当連結会計年度の売上収益は3,367億円（前期比1.8%増）、事業利益は315億円（同11.0%増）と、増収、大幅な増益となりました。当第4四半期連結会計期間は、2026年秋冬から新しいコレクションに切り替わる過渡期であったため、夏物需要への対応や商品構成のバランスに課題が残り、販売に苦戦しました。事業構造改革はまだ途上ですが、期を通して、売れ筋商品への品番数の絞り込みと、販売計画の精度向上に取り組んできたことで、オペレーションの質は向上してきています。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当連結会計年度の売上収益は1,285億円（前期比2.3%減）、事業利益は28億円（同6.8%増）と、減収、増益となりました。セオリー事業はグローバルで構造改革の過渡期にあり、現地通貨ベースで、減収、利益はほぼ前年並みとなりました。これは、グローバルで卸売り販売が減少したことに加え、米国のEコマースアウトレットサイトを閉鎖したことで、上期を中心に減収となったためです。プラステ事業は増収増益となりました。メンズ商品の販売が好調だったことに加え、Eコマース販売が業績をけん引しました。コントワー・デ・コトニエ/プリンセス タム・タム事業は、現地通貨ベースで減収、事業赤字は若干縮小しました。これは、構造改革の一環で、不採算店舗を中心に、店舗網を集約し、8月末の店舗数が前年同期の98店舗から77店舗へ減少したことによります。営業赤字は、前年に減損損失を計上したため、大幅に縮小しました。

[サステナビリティ(持続可能性)]

ファーストリテイリングは、あらゆる人々の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方のもと、品質・デザイン・価格だけでなく、環境・人権・社会への配慮を重視した服づくりを進めています。当第4四半期連結会計期間の3か月間における主なサステナビリティ活動は、以下の通りです。

■ロサンゼルス・ドジャースとの協働による地域貢献活動を推進

当社は、事業活動を展開する地域社会との共存共栄を重要な経営基盤の一つと位置づけております。ロサンゼルス・ドジャースとのパートナーシップでは、教育機会の提供、次世代の育成、地域コミュニティへの支援に取り組んでいます。2026年8月には、「UNIQLO Field at Dodger Stadium」にて、日本とロサンゼルス地域の中学生を対象に、野球の歴史、スポーツビジネス、サステナビリティなどを学ぶ教育プログラムを実施しました。本プログラムは、今後5年間でロサンゼルス地域の中学生1万人以上の参加を目指し、継続的に実施していきます。また、日米のジュニア選手による野球交流を通じて、スポーツを通じた学びや異文化理解の機会を提供。さらに、世界中でヒートテックやエアリズムを必要とする人々に届ける活動「The Heart of LifeWear」をロサンゼルス地域でも展開しています。2025年に発生したロサンゼルス山火事で被災した地域の高校生とその家族を試合に招待するとともに、エアリズムTシャツなどの寄贈を実施し、地域社会への支援を行いました。今後も、ドジャースと共に、スポーツと服が持つ力を通じて人々の成長や地域社会の発展に貢献し、お客様や地域社会とのつながりを深めながら、持続的な企業価値の向上につなげていきます。

■LifeWearとグローバルな事業基盤を活かした災害支援を実施

当社は、生活の基本ニーズである衣服の製造販売を担う企業として、国内外の災害に際し、被災者への衣料の提供や支援金の寄付などの活動を行っています。また、各地域の店舗や事業基盤、関係するパートナーとの連携を通じて、被災地域の状況やニーズを把握し、迅速な支援に努めています。当第4四半期において、フィリピン地震、中国広西チワン族自治区の洪水、フランスの山火事、令和8年熊本地震、米国ハワイ州のハリケーン、ネパール・中国の洪水などの災害に対し、衣料品の寄贈や支援金の寄付を実施しました。公表している支援では衣料品を合計約12万2,000点寄贈しました。また、衣料寄贈に加えて、支援金として総額約5億2,100万円※を寄付しました。今後も、各地域の事業やパートナーとの連携を通じて、迅速に被災地域の状況やニーズを把握し、必要とされる支援に取り組んでいきます。

※寄付実施時点の為替レートで換算

[正しい経営（ガバナンス）]

迅速かつ透明性の高い経営の実現に向け、各委員会ではオープンで活発な議論を行っており、当連結会計年度の主な活動内容は以下の通りです。 リスクマネジメント委員会では、サイバーセキュリティのリスクと対策を継続的

に検討し、攻撃の予防や検知体制に加え、被害発生時の迅速な対応や復旧が可能な体制を強化しています。人権委員会では、サプライチェーンの労働環境モニタリングの結果報告や、従業員の人権調査や従業員向けホットラインに寄せられた内容の共有を行い、それぞれの課題や対応方針について議論しました。指名報酬アドバイザー委員会では、取締役や監査役の選任に向け、候補者や構成のあり方について議論を行いました。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ6,901億円増加し、4兆5,494億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,143億円、売掛金及びその他の短期債権の増加31億円、その他の短期金融資産の増加2,374億円、棚卸資産の増加1,062億円、有形固定資産の増加451億円、使用権資産の増加645億円、長期金融資産の増加597億円、持分法で会計処理されている投資の増加50億円、デリバティブ金融資産の増加599億円、繰延税金資産の減少151億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,054億円増加し、1兆6,373億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加910億円、その他の短期金融負債の減少902億円、その他の流動負債の増加373億円、未払法人所得税の減少127億円、リース負債の増加748億円、デリバティブ金融負債の減少96億円、繰延税金負債の増加89億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ5,846億円増加し、2兆9,121億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加3,645億円、その他の資本の構成要素の増加2,068億円、非支配持分の増加118億円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,143億円増加し、1兆75億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7,885億円（前年同期は5,806億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前利益8,025億円、減価償却費及びその他の償却費2,372億円等の資金増加要因、法人税等の支払額2,391億円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,168億円（前年同期は5,789億円の資金の使用）となりました。これは主として、定期預金の純増額2,774億円、有形固定資産の取得による支出799億円、投資の取得、売却及び償還による純収入額699億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,290億円（前年同期は3,391億円の資金の使用）となりました。これは主として、社債の償還による支出700億円、配当金の支払額1,779億円、リース負債の返済による支出1,456億円等によるものです。

(4) 今後の見通し

通期の業績予想につきましては、売上収益4兆4,500億円(前期比12.3%増)、事業利益8,300億円(同15.5%増)、税引前利益8,800億円(同9.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益5,600億円(同3.2%増)を予想しています。為替レートは、156.2円/米ドル、181.8円/ユーロ、22.5円/人民元を前提としています。

2027年8月期末の店舗数は国内ユニクロ事業で782店舗(フランチャイズ店含む)、海外ユニクロ事業で1,752店舗、ジーユー事業で490店舗、グローバルブランド事業で521店舗、合計3,545店舗の見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2014年8月期連結会計年度より国際会計基準(IFRS会計基準)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		893,239	1,007,586
売掛金及びその他の短期債権		96,407	99,595
その他の短期金融資産		899,701	1,137,106
棚卸資産		510,958	617,243
デリバティブ金融資産		94,803	115,949
未収法人所得税		8,042	17,236
その他の流動資産		24,662	25,627
流動資産合計		2,527,815	3,020,345
非流動資産			
有形固定資産	6	332,351	377,465
使用権資産	6	477,111	541,642
のれん		8,092	8,092
無形資産	6	91,606	89,283
長期金融資産		312,438	372,224
持分法で会計処理されている投資		31,361	36,456
繰延税金資産		40,889	25,750
デリバティブ金融資産		33,882	72,648
その他の非流動資産	6	3,803	5,554
非流動資産合計		1,331,538	1,529,119
資産合計		3,859,353	4,549,464
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		390,149	481,242
その他の短期金融負債		150,942	60,713
デリバティブ金融負債		19,250	12,646
リース負債		126,830	135,305
未払法人所得税		73,072	60,346
引当金		1,651	1,569
その他の流動負債		149,394	186,764
流動負債合計		911,291	938,588
非流動負債			
長期金融負債		141,071	141,523
リース負債		386,670	453,053
引当金		55,711	61,361
繰延税金負債		22,539	31,441
デリバティブ金融負債		12,110	9,083
その他の非流動負債		2,457	2,258
非流動負債合計		620,561	698,722
負債合計		1,531,852	1,637,311

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	30,998	32,314
利益剰余金	2,056,437	2,420,992
自己株式	△14,529	△14,480
その他の資本の構成要素	189,936	396,797
親会社の所有者に帰属する持分	2,273,115	2,845,897
非支配持分	54,385	66,256
資本合計	2,327,501	2,912,153
負債及び資本合計	3,859,353	4,549,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上収益	2	3,400,539	3,963,389
売上原価		△1,571,681	△1,774,864
売上総利益		1,828,858	2,188,524
販売費及び一般管理費	3	△1,277,701	△1,470,025
その他収益	4, 6	19,491	29,072
その他費用	4, 6	△8,087	△5,224
持分法による投資利益		1,704	780
営業利益		564,265	743,128
金融収益	5	99,143	74,460
金融費用	5	△12,834	△15,084
税引前利益		650,574	802,505
法人所得税費用		△191,421	△218,364
当期利益		459,153	584,141
当期利益の帰属			
親会社の所有者		433,009	542,516
非支配持分		26,143	41,624
合計		459,153	584,141
1 株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	7	1,411.44	1,768.08
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	7	1,409.32	1,765.70

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期利益		459,153	584,141
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		64	3
純損益に振り替えられることのない項目 合計		64	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		△4,609	167,284
キャッシュ・フロー・ヘッジ		54,901	127,051
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		163	246
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		50,455	294,582
税引後その他の包括利益合計		50,520	294,585
当期包括利益合計		509,673	878,726
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		482,937	831,976
非支配持分		26,736	46,750
当期包括利益合計		509,673	878,726

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年9月1日残高	10,273	29,712	1,766,073	△14,628	△17	140,747
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	433,009	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	64	△4,228
連結包括利益合計	—	—	433,009	—	64	△4,228
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	1,348	—	102	—	—
剰余金の配当	—	—	△142,646	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△63	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,285	△142,646	99	—	—
当期変動額合計	—	1,285	290,363	99	64	△4,228
2025年8月31日残高	10,273	30,998	2,056,437	△14,529	47	136,519

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2024年9月1日残高	84,069	305	225,104	2,016,535	51,718	2,068,254
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	—	433,009	26,143	459,153
その他の包括利益	53,926	163	49,927	49,927	592	50,520
連結包括利益合計	53,926	163	49,927	482,937	26,736	509,673
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	1,450	—	1,450
剰余金の配当	—	—	—	△142,646	△23,872	△166,518
株式報酬取引による増減	—	—	—	△63	—	△63
非金融資産への振替	△85,095	—	△85,095	△85,095	△197	△85,293
所有者との取引額合計	△85,095	—	△85,095	△226,357	△24,069	△250,427
当期変動額合計	△31,168	163	△35,168	256,579	2,666	259,246
2025年8月31日残高	52,900	469	189,936	2,273,115	54,385	2,327,501

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年9月1日残高	10,273	30,998	2,056,437	△14,529	47	136,519
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	542,516	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3	162,015
連結包括利益合計	—	—	542,516	—	3	162,015
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	724	—	51	—	—
剰余金の配当	—	—	△177,961	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	591	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
非支配株主からの払込	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,316	△177,961	49	—	—
当期変動額合計	—	1,316	364,554	49	3	162,015
2026年8月31日残高	10,273	32,314	2,420,992	△14,480	50	298,534

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2025年9月1日残高	52,900	469	189,936	2,273,115	54,385	2,327,501
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	—	542,516	41,624	584,141
その他の包括利益	127,194	246	289,459	289,459	5,125	294,585
連結包括利益合計	127,194	246	289,459	831,976	46,750	878,726
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	776	—	776
剰余金の配当	—	—	—	△177,961	△34,176	△212,138
株式報酬取引による増減	—	—	—	591	—	591
非金融資産への振替	△82,599	—	△82,599	△82,599	△715	△83,314
非支配株主からの払込	—	—	—	—	12	12
所有者との取引額合計	△82,599	—	△82,599	△259,195	△34,879	△294,074
当期変動額合計	44,595	246	206,860	572,781	11,871	584,652
2026年8月31日残高	97,496	715	396,797	2,845,897	66,256	2,912,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		650,574	802,505
減価償却費及びその他の償却費		216,492	237,251
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	6	598	904
受取利息及び受取配当金		△65,317	△67,292
支払利息		12,834	15,084
為替差損益 (△は益)		△33,826	△7,168
持分法による投資損益 (△は益)		△1,704	△780
固定資産除却損		1,342	1,206
売上債権の増減額 (△は増加)		△12,718	4,821
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△29,855	△75,719
仕入債務の増減額 (△は減少)		476	71,018
その他の資産の増減額 (△は増加)		△2,479	△1,804
その他の負債の増減額 (△は減少)		3,852	8,293
その他		△11,391	△21,840
小計		728,879	966,481
利息及び配当金の受取額		64,625	70,957
利息の支払額		△12,869	△15,192
法人税等の支払額		△202,242	△239,154
法人税等の還付額		2,225	5,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		580,618	788,587
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,008,113	△2,015,159
定期預金の払出による収入		798,490	1,737,672
有形固定資産の取得による支出		△135,535	△79,910
無形資産の取得による支出		△27,329	△24,976
使用権資産の取得による支出		△15,924	△2,192
投資の取得による支出		△474,222	△505,911
投資の売却及び償還による収入		289,149	575,858
敷金及び保証金の増加による支出		△6,113	△5,660
敷金及び保証金の回収による収入		6,364	5,904
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△13,087	△3,952
その他		7,399	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		△578,922	△316,889
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		566	2,417
短期借入金の返済による支出		△226	△3,747
社債の償還による支出		△30,000	△70,000
配当金の支払額		△142,630	△177,934
非支配持分への配当金の支払額		△26,428	△34,176
リース負債の返済による支出		△140,483	△145,650
その他		63	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△339,139	△429,065
現金及び現金同等物に係る換算差額		37,122	71,714
現金及び現金同等物の増減額		△300,320	114,346
現金及び現金同等物期首残高		1,193,560	893,239
現金及び現金同等物期末残高		893,239	1,007,586

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業(衣料品)
 海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業(衣料品)
 ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業(衣料品)
 グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業(衣料品)

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	1,026,096	1,910,289	330,701	131,542	3,398,629	1,910	—	3,400,539
営業利益又は 損失(△)	184,451	309,319	30,506	△950	523,327	253	40,684	564,265
セグメント利益 又は損失(△) (税引前利益)	187,125	309,026	31,948	△1,487	526,613	253	123,707	650,574
その他の項目								
減価償却費等	51,913	99,192	19,999	8,954	180,060	452	35,980	216,492
減損損失(注3)	866	439	215	2,308	3,829	—	4	3,833
減損損失戻入益 (注3)	△3,189	△12	—	△32	△3,235	—	—	△3,235

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失及び戻入益の詳細については、注記「6. 減損損失及び減損損失戻入益」にて記載しております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	1,084,843	2,411,135	336,717	128,561	3,961,257	2,131	—	3,963,389
営業利益	196,652	448,124	32,884	4,454	682,116	143	60,869	743,128
セグメント利益 (税引前利益)	201,163	451,206	32,813	4,004	689,187	143	113,174	802,505
その他の項目								
減価償却費等	54,753	117,190	21,430	8,559	201,933	494	34,824	237,251
減損損失(注3)	216	169	107	503	997	—	160	1,158
減損損失戻入益 (注3)	△26	△138	△24	△64	△253	—	—	△253

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失及び戻入益の詳細については、注記「6. 減損損失及び減損損失戻入益」にて記載しております。

2. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	1,026,096	30.2
グレーターチャイナ	650,232	19.1
韓国・東南アジア・インド・豪州	619,417	18.2
北米	271,130	8.0
欧州	369,509	10.9
ユニクロ事業(注1)	2,936,385	86.4
ジーユー事業(注2)	330,701	9.7
グローバルブランド事業(注3)	131,542	3.9
その他(注4)	1,910	0.1
合計	3,400,539	100.0

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

(注2) 主な国又は地域は、日本であります。

(注3) 主な国又は地域は、北米・欧州・グレーターチャイナ及び日本であります。

(注4) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	1,084,843	27.4
グレーターチャイナ	724,033	18.3
韓国・東南アジア・インド・豪州	809,489	20.4
北米	364,961	9.2
欧州	512,651	12.9
ユニクロ事業(注1)	3,495,978	88.2
ジーユー事業(注2)	336,717	8.5
グローバルブランド事業(注3)	128,561	3.2
その他(注4)	2,131	0.1
合計	3,963,389	100.0

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

(注2) 主な国又は地域は、日本であります。

(注3) 主な国又は地域は、北米・欧州・グレーターチャイナ及び日本であります。

(注4) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	108,502	127,582
地代家賃	126,499	145,623
減価償却費及びその他の償却費	214,425	234,631
委託費	72,281	80,997
人件費	469,897	550,403
物流費	144,192	168,976
その他	141,903	161,809
合計	1,277,701	1,470,025

4. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
その他収益		
為替差益(注)	5,990	15,306
減損損失戻入益	3,235	253
その他	10,266	13,512
合計	19,491	29,072

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
その他費用		
固定資産除却損	1,342	1,206
減損損失	3,833	1,158
その他	2,910	2,859
合計	8,087	5,224

5. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
金融収益		
為替差益(注)	33,826	7,168
受取利息	65,312	67,288
その他	4	3
合計	99,143	74,460

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
金融費用		
支払利息	12,834	15,084
合計	12,834	15,084

6. 減損損失及び減損損失戻入益

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。また、市況の改善等に伴い店舗資産の収益性を見直した結果、減損損失の戻入を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
建物及び構築物	414	230
機械及び装置	778	6
器具備品及び運搬具	112	41
土地	223	—
有形固定資産 計	1,529	277
ソフトウェア	156	162
その他無形資産	1,076	—
無形資産 計	1,232	162
使用権資産	1,071	719
減損損失 計	3,833	1,158

当社グループが計上している減損損失は、連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

また、減損損失の戻入を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
建物及び構築物	263	176
器具備品及び運搬具	—	13
有形固定資産 計	263	189
使用権資産	2,963	64
その他の非流動資産(長期前払費用)	8	—
減損損失戻入益 計	3,235	253

当社グループが計上している減損損失戻入益は、連結損益計算書の「その他収益」に含まれています。

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

減損損失3,833百万円は主に店舗資産の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。また、市況の改善等に伴い店舗資産の収益性を見直した結果、減損損失の戻入を3,235百万円計上しました。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

減損損失の測定における使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを10.4%(加重平均値)で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 遊休資産、販売用店舗	建物及び構築物、機械及び装置、土地
海外ユニクロ事業	迅銷(中国)商貿有限公司等 販売用店舗	建物及び構築物、器具備品及び運搬具等
ジーユー事業	(株)ジーユー 遊休資産、販売用店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品及び運搬具
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S.等 販売用店舗	その他無形資産、使用権資産等

減損損失の戻入を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD 販売用店舗	建物及び構築物
グローバルブランド事業	Theory LLC 販売用店舗	使用権資産

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

減損損失1,158百万円は主に店舗資産の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。また、市況の改善等に伴い店舗資産の収益性を見直した結果、減損損失の戻入を253百万円計上しました。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

減損損失の測定における使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを10.4%(加重平均値)で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗、遊休資産	建物及び構築物、使用権資産、器具備品及び運搬具等
海外ユニクロ事業	優衣庫商貿有限公司 販売用店舗	使用権資産等
ジーユー事業	GU Hong Kong Apparel LTD等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産、器具備品及び運搬具
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S.等 販売用店舗、倉庫、遊休資産	建物及び構築物、使用権資産等

減損損失の戻入を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 遊休資産	建物及び構築物
海外ユニクロ事業	FRL Korea Co., Ltd. 等 販売用店舗	建物及び構築物、器具備品及び運搬具
ジーユー事業	(株)ジーユー 遊休資産	建物及び構築物等
グローバルブランド事業	Theory Westport LLC 販売用店舗	使用権資産

7. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)		当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	7,408.65	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	9,274.27
基本的1株当たり当期利益(円)	1,411.44	基本的1株当たり当期利益(円)	1,768.08
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,409.32	希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,765.70

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	433,009	542,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益(百万円)	433,009	542,516
期中平均株式数(株)	306,786,602	306,840,049
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	461,202	412,941
(うち新株予約権)	(461,202)	(412,941)

8. 後発事象

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(2026年11月26日付予定)

役員の異動については、2026年11月26日開催予定の当社第65期定時株主総会における選任を条件としております。

① 再任取締役候補

取締役 柳井 正	(現 代表取締役会長兼社長)
取締役 新宅 正明	(現 取締役)
取締役 大野 直竹	(現 取締役)
取締役 コール キャシー ミツコ	(現 取締役)
取締役 車戸 城二	(現 取締役)
取締役 京谷 裕	(現 取締役)
取締役 國部 毅	(現 取締役)
取締役 岡崎 健	(現 取締役)
取締役 柳井 一海	(現 取締役)
取締役 柳井 康治	(現 取締役)
取締役 塚越 大介	(現 取締役)

(注) 柳井 正氏は、2026年11月26日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

新宅 正明氏、大野 直竹氏、コール キャシー ミツコ氏、車戸 城二氏、京谷 裕氏及び國部 毅氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

② 新任監査役候補

監査役 大野 功

(注) 大野 功氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

③ 退任予定監査役

監査役 樫谷 隆夫 (現 監査役)

(注) 樫谷 隆夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。